

令和 4 年 度

西宮市病院事業会計補正予算

(第 2 号)

目 次

(補正予算)

令和4年度 西宮市病院事業会計補正予算	1
---------------------------	---

(補正予算に関する説明書)

令和4年度 西宮市病院事業会計補正予算実施計画	4
-------------------------------	---

令和4年度 西宮市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
-------------------------------------	---

給与費明細書	6
--------------	---

令和4年度 西宮市病院事業会計予定貸借対照表	12
------------------------------	----

令和4年度 西宮市病院事業会計予算注記	14
---------------------------	----

令和4年度西宮市病院事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度西宮市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 病院事業費用	6,648,120 千円	22,450 千円	6,670,570 千円
第1項 医 業 費 用	6,489,010 千円	22,450 千円	6,511,460 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように補正する。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
給 与 費	3,309,083 千円	21,246 千円	3,330,329 千円

令和4年12月9日 提出

西宮市長 石井 登志郎

補正予算（第2号）に関する説明書

令和4年度西宮市病院事業会計補正予算実施計画（第2号）

収益的收入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	病院事業費		6,648,120	22,450	6,670,570
	1	医療費用	6,489,010	22,450	6,511,460
		1	給与費	21,246	3,330,329
		3	経費	1,204	1,496,483

令和4年度西宮市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1	当年度純利益	△ 498,799
2	減価償却費	417,798
3	固定資産除却費	2,504
4	長期前払消費税償却	25,799
5	看護師奨学金の返還免除額	5,550
6	引当金の増加額	45,511
7	長期前受金戻入額	△ 27,708
8	支払利息及び企業債取扱諸費	3,508
9	未収金の増加(△)・減少	398,340
10	たな卸資産等の増加(△)・減少	△ 3
11	未払金等の増加・減少(△)	75,822
12	その他流動負債の増加・減少(△)	8,778
業務活動によるキャッシュ・フロー		457,100

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1	有形固定資産の取得による支出	△ 46,928
2	長期貸付金による支出	△ 450
3	長期貸付金返還による収入	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 44,558

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1	企業債による収入	61,000
2	企業債の償還による支出	△ 467,676
3	一般会計からの借入金の返済による支出	△ 7,200
4	一般会計からの出資による収入	210,006
5	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 207,378

IV	資金増加額(又は減少額)	205,164
V	資金期首残高	761,047
VI	資金期末残高	966,211

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計		
補正後	6	(1) 422	587,104	947,105	1,314,724	2,848,933	481,396	3,330,329
補正前	6	(1) 422	587,104	945,885	1,297,499	2,830,488	478,595	3,309,083
比 較	0	(0) 0	0	1,220	17,225	18,445	2,801	21,246

注：()内は、任期付短時間勤務職員で外数。

手当等には退職給付引当金・賞与引当金、法定福利費には法定福利費引当金にかかる費用を含む。

手当等 の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	通勤手当	期末勤勉 手当
	補正後		143,282	19,616	26,182	79,228	54,750	184,030	16,416
補正前		143,124	19,616	26,182	79,228	54,750	184,030	16,416	575,572
比 較		158	0	0	0	0	0	0	16,829

注：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

宿日直 手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	退職 給付費
61,201	8,615	100	128,903
61,201	8,615	100	128,665
0	0	0	238

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給料	手当等	計		
補正後	6	(1) 223	124	947,105	1,165,081	2,112,310	375,019	2,487,329
補正前	6	(1) 223	124	945,885	1,150,782	2,096,791	372,635	2,469,426
比 較	0	(0) 0	0	1,220	14,299	15,519	2,384	17,903

注：()内は、任期付短時間勤務職員で外数。

手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当
	補正後	143,282	19,616	26,182	79,228	54,750	184,030	16,416	442,758
	補正前	143,124	19,616	26,182	79,228	54,750	184,030	16,416	428,855
	比 較	158	0	0	0	0	0	0	13,903

注：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

宿日直手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職給付費
61,201	8,615	100	128,903
61,201	8,615	100	128,665
0	0	0	238

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	手当等	計		
補正後	0	199	586,980	149,643	736,623	106,377	843,000
補正前	0	199	586,980	146,717	733,697	105,960	839,657
比 較	0	0	0	2,926	2,926	417	3,343

注：手当等は期末手当。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考									
給 料	1,220	給与改定に伴う増減分	1,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>給料改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>0.15%</td> <td>令和4年4月1日</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	給料改定率	実施時期	令和4年度	0.15%	令和4年4月1日	令和3年度	—	—
	年度	給料改定率	実施時期										
	令和4年度	0.15%	令和4年4月1日										
令和3年度	—	—											
		昇 給 に 伴う増加分											
		そ の 他 の 増 減 分											
手当等	17,225	給与改定に伴う増減分	17,225	<p>地 域 手 当 158 期末勤勉手当 16,829 退職給付費 238</p> <p>令和4年度期末勤勉手当年間支給割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>改定後</th> <th>改定前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般職員</td> <td>4.4月</td> <td>4.3月</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>2.3月</td> <td>2.25月</td> </tr> </tbody> </table>		改定後	改定前	一般職員	4.4月	4.3月	再任用職員	2.3月	2.25月
		改定後	改定前										
一般職員	4.4月	4.3月											
再任用職員	2.3月	2.25月											
		そ の 他 の 増 減 分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医療技術職	看 護 職	病院事務専門職	全職員平均
改定後 (令和4年 4月1日 現在)	平均 給料月額 (円)	518,664	292,258	317,362	235,100	352,703
	平均 給与月額 (円)	687,456	384,828	396,472	296,855	454,381
	平均年齢 (歳)	47.8	41.1	40.5	38.0	43.3
改定前 (令和4年 4月1日 現在)	平均 給料月額 (円)	518,402	291,551	316,831	233,300	352,179
	平均 給与月額 (円)	687,194	384,121	395,941	295,055	453,857
	平均年齢 (歳)	47.8	41.1	40.5	38.0	43.3

注：再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員を除く。

注：給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当は含まない。

(2) 初任給

(令和4年4月1日現在)

区 分		医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	病院事務専門職 (円)
改定後	高 校 卒	—	164,700	准看護師 188,300	158,600
改定前		—	161,900	准看護師 185,000	154,600
改定後	一般会計 の制度	—	177,100	准看護師 187,100	—
改定後	大 学 卒	305,100	187,100	看護師 助産師 213,400 219,300	177,600
改定前		302,100	184,100	看護師 助産師 210,000 216,300	174,100
改定後	一般会計 の制度	301,000	197,100	看護師 助産師 213,000 219,100	—

注：看護師については、短大(3年制)卒の額。

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職		医療技術職		看 護 職		病院事務専門職		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年 4月1日 現在	7 級		1	2.1	1	0.8			
	6 級		6	12.8	2	1.6			
	5 級		7	14.9	11	8.6			
	4 級	4	8.7	4	8.5	15	11.8		
	3 級	(1)27	(100.0)58.7	16	34.1	34	26.8	1	50.0
	2 級	12	26.1	12	25.5	64	50.4	1	50.0
	1 級	3	6.5	1	2.1				
計	(1)46	(100.0)100.0	47	100.0	127	100.0	2	100.0	

注：()内は、任期付短時間勤務職員で外数。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	院 長 副院長	主任部長 部 長	医 長 副医長	医 師
医療技術職	—	部 長	副部長 技師長	係 長	主任技師	主任技師	技 師	技 師
看 護 職	—	看護部長	副看護部長	看護師長	看護主任	看護師 助産師	看護師 助産師	准看護師
病院事務専門職	局 長	部 長	課 長	係 長	主 査	副主査	主事 医療ソーシャル ワーカー	主事 医療ソーシャル ワーカー

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	加算割合5%~20%
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	有	加算割合5%~20%

注：（ ）内は、再任用職員の支給率。

(5) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	15% (医師職は12%)
支給対象職員数 (人)	(1) 222
一般会計の制度	15%

注：支給対象職員数(人)については、令和4年4月1日時点の職員数。

()内は、任期付短時間勤務職員で外数。

令和4年度西宮市病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		1,544,984
	ロ 建 物	6,307,830	
	減価償却累計額	<u>△ 4,676,100</u>	1,631,730
	ハ 構 築 物	338,154	
	減価償却累計額	<u>△ 307,375</u>	30,779
	ニ 器 械 及 び 備 品	4,433,549	
	減価償却累計額	<u>△ 3,574,773</u>	<u>858,776</u>
	有形固定資産合計		4,066,269
	(2) 投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		10,932
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>45,277</u>
	投資その他の資産合計		<u>56,209</u>
	固 定 資 産 合 計		4,122,478
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		966,211
	(2) 未 収 金	664,580	
	貸倒引当金	<u>△ 919</u>	663,661
	(3) 貯 蔵 品		<u>17,336</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,647,208</u>
	資 産 合 計		<u><u>5,769,686</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		370,527
(2)	他会計借入金		3,495,456
(3)	退職給付引当金		<u>1,019,704</u>
	固定負債合計		4,885,687
4	流動負債		
(1)	一時借入金		0
(2)	企業債		218,161
(3)	他会計借入金		5,300
(4)	未払金		797,833
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	142,947	
ロ	法定福利費引当金	<u>27,518</u>	
	引当金合計		170,465
(6)	その他流動負債		<u>28,000</u>
	流動負債合計		1,219,759
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		614,348
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 410,298</u>
	繰延収益合計		<u>204,050</u>
	負債合計		<u>6,309,496</u>
		資本の部	
6	資本金		14,728,307
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,400	
ロ	国庫補助金	17,200	
ハ	一般会計補助金	<u>850,000</u>	
	資本剰余金合計		875,600
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処理欠損金	15,644,918	
	繰越欠損金年度末残高		
	当年度純損失	<u>498,799</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 16,143,717</u>
	剰余金合計		<u>△ 15,268,117</u>
	資本合計		<u>△ 539,810</u>
	負債・資本合計		<u>5,769,686</u>

令和4年度西宮市病院事業会計予算注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品)：個別法による低価法。

なお、評価損が発生した場合は、翌年度期首に洗替法による戻し入れを行う。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数：建物 15～39年、構築物 10～50年、器械及び備品 4～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、病院事業が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、直近3ヵ年の不納欠損額と不納欠損を生じた前年度末債権残高に対する割合の平均値とする。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、588,688千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の状況

当年度に、新たなファイナンス・リース取引を契約する予定はないため、計上していない。

5 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として109,437千円を支給する見込みのため、同額を退職給付引当金から取り崩す予定である。

